

紹介

# OECD による PIAAC (国際成人技能調査) の開発動向

深町 珠由

(労働政策研究・研修機構研究員)

## 目次

- I はじめに
- II PIAAC の特徴
- III PIAAC の背景となる既存調査と枠組み
- IV おわりに

## I はじめに

技術革新が進展し、知識社会へと向かう先進諸国において、ICT（情報通信技術）は一般家庭や学校、オフィスから工場まで様々な環境に浸透してきている。労働という側面に限定しても、仕事の中で要求されるスキルの変化は ICT の進展に応じて速まってきており、スキルを磨き続けていなければ、たちまちのうちに陳腐化してしまう。そのような技術変化に対応できる労働者の慢性的な不足が、労働市場でのスキル・ミスマッチを生むとも考えられ、そうした問題に対処するためにはまず各国の施策の基盤となるデータの収集と分析が不可欠となってきている。

経済協力開発機構（OECD）では、以上の問題意識にたち、社会のグローバル化によって生じる労働移動、高齢人口の増加という、先進諸国共通の政策課題に対処するために、成人を対象とした長期的で大規模な国際調査を計画した。それが PIAAC（国際成人技能調査：Programme for the International Assessment of Adult Competencies）である。この第 1 回調査を 2011 年に実施することとして、現在 OECD では調査票の設計が進められている。2008 年 6 月現在で、日本の参加の

見通しは明らかではないが、専門家会合への協力など専門的見地からの検討は続けられている。

近年 OECD では、中学校卒業段階の生徒を対象とした学力到達度を長期的に測定する PISA（Programme for International Student Assessment）調査の結果が公表され、話題となっているが、PIAAC においても、OECD 非加盟国も含めて参加への呼びかけが行われており、PISA と同レベルの大規模調査となることが今後予想される。本稿ではまず、PIAAC の概要と各調査モジュールの特徴について述べた後に、本調査の背景となった過去の経緯や既存調査について紹介し、最後に最近の動向について簡単に触れておきたい。

## II PIAAC の特徴

PIAAC を一言でまとめると、次のように説明できる。一般成人を調査対象とし、その個人が保有する読み書き・計算等のコンピテンシーや、職場で必要とされるスキル、その個人の労働市場での評価などについて、国際比較可能な尺度を用いて、長期的に基盤データの収集を行う調査計画である。本節では、PIAAC の具体的な特徴について個別に説明する。

### 1 調査対象

調査対象は 16～64 歳の一般成人で、就業者、非就業者、学生、主婦など幅広い対象層を含んでいる。回収ベースでのサンプルサイズは各国 5000 人を予定している。最終的なサンプルサイ

ズは、参加国による会議（BPC：Board of Participating Countries）上で正式決定されるため、今後の進捗状況によっては若干の変更もありうるが、おおむね4000～5000人規模となる予定である。

以上の一般成人に対する調査と並行して、参加国政府が回答する質問票（政府用背景質問票）も実施される。目的としては、各国政府の政策の特徴と、その国の一般成人のコンピテンシーの分布や各個人の労働市場での位置づけとの関連を調べることにある。国ごとに異なる制度や政策の違いを吸収し、国際比較を可能とするために、政策の特徴を類型化した標準化質問票の開発が進められている。

さらに、企業調査も計画されているが、実施時期は第2調査サイクルの本調査時点（2016年）を予定しており、現段階では詳しい内容が決まっていない。

## 2 調査期間

PIAACは、PISAと同様の複数サイクル方式の調査計画である。5年に1度の調査を合計3回行う。第1サイクルでは本調査を2011年と定めているほか、第2サイクルでは2016年、第3サイクルでは2021年に本調査を予定している。本調査の実施年以外の時期には、過去の研究蓄積を生かした調査要素を開発し、次の本調査で用いる調査票の充実を図るほか、各参加国内で予備調査の実施とその分析を行うことになる。

## 3 調査方法

一般成人への調査方法は、ICT（情報通信技術）を使った個別訪問調査となる。具体的には、面接調査員が個別にPC端末を調査対象宅へ持ち込み、回答者がPCを操作して回答する形式である。回答内容に応じて次に出題される設問が変わるため、紙ベースでの調査よりも効率的な出題が可能となる。これは特に、後述する直接評価（DA：Direct Assessment）という調査で威力を発揮する。直接評価では、いわゆる学力テストのように正答・誤答の明確な設問が出題されるため、回答者のレベルに合った出題が行われれば、回答者は極端な難

問や易問に無駄な時間を割く必要がなくなり、短時間で効率的なテストの実施とデータ収集が可能となる。他にも、紙ではなくPCで直接回答することの利点としては、採点や集計にかかる時間の短縮や、正確性が確保できることのほか、回答者が調査員に逐一回答内容を見られずに回答できる安心感なども挙げられるだろう。

しかしながら、PCを持ち込む訪問調査の形式は、欧米の大規模調査で実施されている形式とのことだが、日本では馴染みがなく、違和感や抵抗感をおぼえる回答者もいると予想される。また、調査対象者全員がPC上の調査に回答できるスキルを持つのか、という疑問も生じる。しかし、本調査で用いられるインタフェースはPCスキルが高くなくても回答可能なものが採用される予定であり、仮に回答が困難な場合は紙筆版の調査票で回答することもできる。PC版か紙筆版かの判断は、後述する位置決めテスト（locator test）の結果によって客観的に振り分けられることになっている。

## 4 調査内容

調査内容は、直接評価、背景質問票、職務要件アプローチという3つの調査モジュールに分かれている。個別の内容について紹介する。

### (1) 直接評価（DA：Direct Assessment）

PIAACの調査モジュールの1つである直接評価とは、ICTが有用な価値を生み出している社会に生きる一般成人を対象として、社会で求められるコンピテンシーをICTの手法で直接測定する評価を意味する。従来のリテラシー概念である読み・書き・計算という要素に配慮しつつも、現代の情報化時代の新技術に個人がどれだけ対応できるかという側面を重視したリテラシーテストを実施する。したがって、単なるICTの利用法やPCスキルのテストではないことに注意したい。個人の保有するコンピテンシーを、本人の自己申告ではなく「直接」測定することから直接評価と呼ばれており、内容は一種の能力検査となる。それに対し、後述する背景質問票（BQ）と職務要件アプローチ（JRA）は、スキル等の自己申告を元にした測定を含んでいるため、間接測定または間接評価と呼ばれ、直接評価とは明確に区別される。

次に、個別の調査要素について説明する。直接評価は、①位置決めテスト（約12分）、②コンピュータ版リテラシーテスト（約45分）、③紙筆版リテラシーテスト（約45分）の3種類の要素で構成される。まず、①位置決めテストを実施し、ICTへの習熟度や基礎的読解力の判定が行われ、次なる調査要素への振り分けが行われる。①の結果、基礎的読解力があり、かつ、コンピュータへの習熟が認められた場合は、②コンピュータ版リテラシーテストへ進む。一方、①の結果で、基礎的読解力はあるがコンピュータへの習熟が足りないと判定された場合は、③紙筆版リテラシーテストへと進む。②と③は本質的には同じテストであるが、③の場合は回答結果に応じたインタラクティブな出題ができないため、設問は静的で限定されたものとなる。

なお、①の結果で基礎的読解力にも問題があると判定された場合は、②や③には進まず、読解力を構成する下位要素スキル（語彙力、単語認知など）のテストへと進む。このレベルに位置する対象者は「最低レベルのリテラシースキル保持者（Level 1）」として扱われることになる。識字率の低い国々では、特にこの対象層への施策に強い関心を持っており、読解力を構成する下位要素の測定への関心も高い。ちなみに、この識字レベルについては、後述する既存調査のIALS（国際成人リテラシー調査）で用いられた概念を踏襲している。

さて、上記の②と③で測定されるリテラシーには、次の4分野が測定候補として挙げられている。リテラシー（literacy：総合的読解力）、リテラシー構成スキル（literacy component skills：意味解読スキル（decoding skills）と語彙力（vocabulary）の2つの下位分野で構成）、数的リテラシー（numeracy）、高度技術社会での問題解決能力（problem solving in a technology-rich environment）である。この中でどの分野を実施すべきか、また測定時間と調査の精度をどの程度にすべきかについては、参加国会議の議論で正式に決定される。調査の精度（各調査要素をどの程度まで詳細に尋ねるか）は、各国で最低限確保すべきサンプルサイズにも影響を与える。参加国会議では、各参加国が政策上の優先順位にしたがい、各要素の実施・不実施等に

対する投票を行う。

なお、直接評価の設問は、過去に実施された国際的な成人リテラシー調査（IALSとALL）での設問を約6割使用し、残りの4割を新規開発する予定である。開発経費の圧縮という理由のほか、既存の類似調査に参加した国にとってPIAACが次のベンチマークとなるよう配慮した面もある。

#### (2)背景質問票（BQ：Background Questionnaire）

背景質問票では、直接評価と後述する国際オプションのJRAで測定しきれない属性を項目として盛り込むことになるが、PIAACでは特に背景質問票の充実に力を注いでいる。それは、国際的に成人リテラシーを調査した初めての大規模調査（IALS）において、特に各国の政策に関する背景質問票が充実していなかったために、調査の知見が限定的になり、調査参加国の政策へ活かせなかったことへの反省でもある。その反省は、次に行われた成人リテラシー調査であるALLでの背景質問票の充実に活かされ、PIAACもその流れをくんでいる。

PIAACの背景質問票では、コンピテンシー、背景情報（文脈情報）、政策手段、アウトカムという4つの側面を密接に連携させ、他の調査モジュール（直接評価、JRA）で得られた結果を最大限活かせるような質問票の開発を目指している。コンピテンシーの背景要因や、コンピテンシーの改善に結びつく政策の特徴の特定化などの分析が期待できる。質問票の作成方針としては、原則として参加国の政策で共通して優先度の高い分野に厳選している。さらに、国際調査として比較可能な項目となるよう、定義が曖昧な項目を修正・排除するなどの細かい検討が行われている。具体的な測定分野を表1に示すが、このリストは最大限の測定要素を盛り込んだものであり、今後の検討の中で修正・削除される要素もあると思われる。

個人用と政府用の2種類の背景質問票が開発されるが、個人用は原則としてICTによるコンピュータ版の質問票であり、回答に応じて次に表示される設問が変わる仕組みである。個人用質問票の実施時間は30分程度である。なお、各国独自の設問を個人用質問票に組み込むオプションも用意されることになっているが、調査全体の回答時間が

表1 背景質問票 (BQ) の測定分野と主な内容

	測定分野	主な内容
文脈変数・アウトカム変数	一般的背景 (General background)	年齢, 性別, 学歴, 所得, 資産 (個人・世帯), 家族構成 (子供/親との同居), 親の背景 (教育, 職業, 所得)
	労働市場の背景 (Labour market background)	就業状態, 勤労所得, 労働時間, 雇用形態, 職業, 勤務先の特徴 (産業, 規模, 人数の増減, 拠点数)
	教育・訓練 (Education and training)	成人学習への参加の有無, 期間, 学習形態, 認証の形式, 場所, 資金, 成人学習への参加 (不参加) 理由, 学習継続上の制約
	職場におけるコンピテンシー関連の実務 (Competency-related practices at work)	ICT の活用, 手紙・eメール・報告書・図表・一覧表の読み/書きの頻度, 測定・推計・単純計算の頻度
	職場外でのコンピテンシー関連の行動 (Competency-related practices outside of work)	図書館・書店へ行くこと, 新聞・雑誌・本・手紙・メモの情報の読解と利用, ICT の活用, TV・ビデオの視聴, 家庭内での本の数
政策手段	労働市場 (Labour market)	様々な労働市場政策と福祉プログラムの利用可能性・参加状況
	福祉給付 (Welfare benefits)	
	教育・訓練 (Education and training)	様々な生涯学習政策とプログラムの利用可能性・個人の知識有無・参加状況
カム変数 その他のアウト	社会資本とウェルビーイング (Social capital and well-being)	政治的・社会参加の状況 (ボランティア活動, 投票など), 福祉給付の受給
	健康 (Health)	全般的な健康状態, 職場での健康状態

注: 政策手段に関しては, 個人用背景質問票と政府用背景質問票の2種類の設問が用意される。

2時間近くに及ぶことから, 5分以内で回答できる分量に限定される予定である。

### (3) 職務要件アプローチ (JRA: Job Requirement Approach)

職務要件アプローチ (JRA) とは, 職場で使われる様々な種類のスキルについて, 職場での使用状況や頻度について就業者に尋ねた自己報告の結果をもとに, 様々な職種や産業で実際に使われているスキルを間接的に把握するアプローチである。イギリスの UK スキル調査 (UK Skills Survey) ではこの方法論で調査が行われているが, 大規模な国際調査での適用は PIAAC が最初である。BPC での討議の結果, JRA は実施希望国の負担により実施する国際オプションと決定された。

現在, JRA の調査モジュールは, 国際調査として実施する上での妥当性を確保するために, 世界各地の 4~5 カ国に限定して予備調査が行われている。その後, JRA オプションの参加希望国だけが実施するフィールドテスト用の調査票へと修正されるが, その調査票が確定するのは 2009 年末の予定である。最終的に一部変更の可

能性もあるが, 2008 年 6 月現在で入手できた測定分野の一覧を表 2 に示す。

PIAAC で実施される JRA の特徴については, 次の 3 点にまとめられる。第一に, PIAAC に限らず JRA の方法論が持つ特徴でもあるが, JRA は仕事上で発揮しているスキルの自己報告からスキルを抽出するアプローチであり, 個人が現在保有するスキルについて問うものではない点である。後者のように, 個人が保有するスキルについて自己報告させた場合, その自己報告には過小評価や過大評価が含まれる可能性が高く, 正確な測定となりにくい。それに比べれば, 現在の仕事で発揮しているスキルを自己報告させる方が, 限定的な言い回しのため, 内容の正確さが保たれると考えられる。第二に, PIAAC で実施される JRA は比較的短時間で測定できるという特徴を持つ。PIAAC の調査時間は, 直接評価で約 1 時間, 後述する背景質問票でも 30 分程度はかかると見込まれており, 回答者への負担や得られる回答の精度を考慮すると 2 時間を超える調査時間は避けなければならない。一方, JRA は 15 分程度の時間

表2 職務要件アプローチ（JRA）の測定分野と主な内容

	測定分野	主な内容
認知的スキル	読み書き（Literacy）	仕事で読む（書く）書類の種類。
	計算（Numeracy）	仕事で計算や数学を用いる機会の有無。
	科学的知識（Scientific knowledge）	仕事で科学的知識を用いる機会の有無。
	問題解決（Problem solving）	問題の発見，説明，解決，複雑な問題の分析。
	ICT・コンピュータ利用（Computing）	コンピュータやインターネットの利用やスキルの程度。コンピュータ化された機器の利用状況。
人間関係・社会的スキル	影響力（Influence）	指導，スピーチ，説得，他者の行動プランの作成，複雑な問題の分析。
	管理スキル（Managerial skills）	部下のキャリア開発やモチベーションを高める機会の有無。
	自律性（Self direction）	自己の行動計画作成，自分の時間管理，事前計画を考える機会の有無。
	職場での人間関係（Horizontal interaction）	チームワーク，傾聴，交渉，他者の世話をする機会の有無。
	クライアントとの関係（Client interaction）	顧客への販売，助言，交渉機会の有無。
身体的スキル	体力（Strength）	仕事上で長時間におよぶ身体行動の有無，重い荷物を運ぶような身体行動の有無。
	手先の器用さ（Manual skill）	手先の正確さを要する仕事の有無，コンピュータ以外の道具を運転する機会の有無。
仕事・職場関連	職業知識（Occupational knowledge）	現職の就業に必要な学歴や資格，経験年数。
	継続学習（Ongoing learning）	自分が新しい物事を学ぶ機会，同僚の学習を支援する機会，最新の情報や動向を追う機会の頻度。

注：以上の測定分野以外にも，仕事の自律性（課業の中身を変更できる割合，仕事の速さを変更できる割合等），仕事の質の管理状況，ICTスキルを学習した方法，過去1年間に受けた訓練状況，等の項目がある。

枠で回答できる調査モジュールであり，この時間枠で国際調査としての妥当性が確保できるかどうか課題となっている。もしそれが可能となれば，調査の負担が少なく，かつ有効な知見が効率的に得られる手法となる可能性がある。第三に，JRAは本来就業者のみを対象としており，就業者以外の対象者には原則として使用できない特徴がある。しかしPIAACの調査対象は一般成人であり，必ずしも就業者だけではない。そこで，OECD事務局では，できる限り欠損のないデータを収集できるように，直近まで働いていた非就業者についても（直近の定義をどの範囲にするかは検討の余地があるが）JRAの適用可能性を検討しており，予備調査も企画している。

## 5 オプション調査

PIAACでは，一般成人の中でも特に若年層（16～30歳）コホートと高齢層（50～64歳）コホートに対し，オーバーサンプリングのオプション調査を提案している。これは，各国の様々な政策的関心に応えるための措置でもある。本調査をせずにこのオプションだけを実施することはできないが，両方のオプションを同時に実行することは可能である。各コホートは，5年に1回の調査サイクルで5歳ずつ年齢が上がることになる。若年層のオプションを選択した場合，若年から中年に至るまでのスキルの獲得と喪失のプロセスを追跡できる。高齢層のオプションの場合では，中高年以降のスキルの経年変化や陳腐化の問題，長期間にわたっ

て生産性の高いスキルを維持するために必要な背景要因についての知見が得られると予想される。

## 6 運営方式と経費

PIAAC は国際的な共同運営方式で実施されており、PISA と同様の形態である。調査の枠組みや実施に関する最終決定権限は BPC (Board of Participating Countries) にあり、PIAAC の BPC は 2008 年 1 月に発足した。BPC には各参加国の教育・労働政策担当者や専門研究機関の研究者等が参加し、OECD 事務局と協議が行われる。詳細な調査設計と調査の実施については、複数の研究機関で構成される国際調査コンソーシアムが BPC の委託を受けて担当する。したがって、直接評価、背景質問票、JRA の具体的な設問の検討は、コンソーシアムが各国の専門家の意見や OECD 事務局の要望を聞きながら作業を進める。国内調査の実施に関しては、参加国内で組織する国内調査責任者 (NPM: National Project Managers) が責任を持ち、コンソーシアムと連携しながら作業を進め、報告書の作成等も行う。OECD 事務局の役割は、PIAAC プロジェクト全般の進捗管理と、各組織間や参加国間の調整や仲介業務を行うほか、調査実施後の分析や指標の作成、結果公表や国際報告書の出版等を担当する。

経費は、国際経費と国内経費に大別される。国際経費は、ICT ベースのプログラム開発を含む測定道具の開発費や、プロジェクト全体の管理運営費が主であり、参加国間で一定の方式のもとに分担される。国内経費は、国内調査実施等に係る経費であり、原則として各参加国が担うべき経費である。経費全体でみると、1カ国あたりで負担する経費は国内経費の方が国際経費よりもはるかに大きく、さらには各国の諸事情 (回収率や謝金の額など) によって金額に開きが出るようである。

## III PIAAC の背景となる既存調査と枠組み

ここまでで PIAAC の特徴について解説したが、この調査計画へ至る背景について触れておく必要がある。以下では、PIAAC の検討プロセスと、

調査の背景にある既存調査や枠組み (PISA, IALS, ALL, DeSeCo) について簡単に触れておきたい。

## 1 PIAAC の検討プロセス

成人を対象とした大規模で長期的な国際調査計画である PIAAC が、OECD で初めて公式議題として上がったのは 2003 年のことで、教育指標プログラムという OECD の一つの事業の中で PIAAC 構想の説明がなされたのが最初である。その後、OECD の教育委員会と雇用労働社会問題委員会という 2 つの委員会が協働して、調査の枠組みや方針の検討を開始した。2008 年 1 月の参加国会議 (BPC) 発足前までの間 (すなわち、各国が第 1 調査サイクルへの参加・不参加のスタンスを明らかにするまでは)、OECD 事務局は OECD 加盟国へ呼びかけて国際専門家グループによる会合を開催し、調査の枠組みについて加盟国に対して説明をするとともに、各国での優先施策を考慮しながら議論を進めてきた。その中で定められたものが、前節で説明した 3 つの調査モジュール等の特徴を持つ調査計画である。

最終的には調査に参加する国だけが経費を負担するため、今後、調査参加国間での意思決定 (BPC の決定) によって調査内容の変更もありうることは言うまでもない。変更可能性があるとなれば、枠組みへの新規要素の追加というより、一部の調査要素の削除、変更、オプション化が主なものであろう。仮に重要な調査要素がオプション化されると、国際調査としての意義が薄らいだり、本来意図していたデータ収集が行われず調査が質的に劣化する可能性もあり、参加国の意思決定には注意を要するところである。

## 2 PISA (生徒の学習到達度調査)

PISA (Programme for International Student Assessment) は、教育課程に在籍している 15 歳の生徒 (日本では高校 1 年生) を調査対象とし、今までの学習を通じて得た知識の応用面や、現実問題への対処スキルをみる大規模な国際調査である。PISA は教育指標を得ることを目的とした調査で、基本指標 (義務教育課程修了時の生徒のリテラシー特徴)、背景指標 (生徒と学校の特性)、経年

指標（結果の経年変化）の測定を目指している。調査は3年に1回のサイクルで実施される。第1回本調査が2000年に行われ、その後2003年、2006年と続き、現在では2015年まで実施計画がある。今までのPISAで扱ってきた測定領域は、読解力（reading literacy）、数学的リテラシー（mathematical literacy）、科学的リテラシー（scientific literacy）、問題解決能力（problem solving）である。各調査サイクルには中心となる出題領域が設定され、全テスト時間の3分の2に相当する時間を使って出題される。第1回調査（PISA 2000）では読解力、PISA2003では数学的リテラシー、PISA2006では科学的リテラシーが中心となって出題された。調査票の形式は、生徒用のリテラシーテストと背景質問票のほか、生徒の所属する学校長が回答する学校質問票がある。生徒は、以上の様々な測定領域から成る紙筆式テストを約2時間受ける。生徒用の背景質問票では、生徒の学習態度や習慣、家族の経済的社会的情報などを20～30分程度で回答する。一方、学校長用の学校質問票では、学校の設置形態や人的・物的リソースなどを回答する。なお、現在紙筆型で行われている生徒用のテストは、今後ICTを利用した適応型テストへと移行する計画があり、回答結果に応じた出題が可能となる予定である。

参加国は、第1サイクルでは43カ国、第2サイクルでは41カ国、第3サイクルでは57カ国となり、第2サイクル以降はOECD全加盟国が参加したほか、非加盟国でも関心が高い調査となっている。運営方式は参加国の代表が集まるPISA運営理事会（当初のBPCから格上げされた）が意思決定権を持つ方式であり、PIAACの先行モデルとなっている。

### 3 IALS（国際成人リテラシー調査）

IALS（International Adult Literacy Survey）は、1994～1998年の間に3回実施された調査で、識字に関する世帯訪問調査を国際比較可能な形式で実行した初めての大規模調査である。調査対象は16～65歳の成人であった。特徴としては、成人の識字能力（literacy）について、能力の有無ではなく、レベル1（最低）～レベル5（最高）までの

連続的な段階で示すことで調査の結果に多くの情報量を持たせ、識字能力と社会経済的状況との関係を国際比較可能な視点から調査した点にある。調査企画は、OECDとカナダ統計局（Statistics Canada）が中心となり、アメリカの調査機関であるETS（Educational Testing Service）や合衆国教育省教育統計センター（NCES）の協力で行われた。測定分野は、文章リテラシー（prose literacy）、図表リテラシー（document literacy）、計算リテラシー（quantitative literacy）の3分野であった。

第1回調査では9カ国が参加し、第2回調査では新たに5カ国、第3回調査では新たに9カ国が参加し、合計で23の国と地域が参加した。一方で、調査の実現可能性を検討するために、IALS本調査とは異なるサンプリングの下に限定的に予備調査を実施した国が4カ国あり、日本もその中に入っている。日本はIALSの本調査に参加しなかったが、予備調査の報告書（国立教育研究所、1998）によると、世帯訪問形式によるリテラシー調査の難しさ、設問に文化的差異が残るといった問題点が得られている。

### 4 ALL（成人リテラシーとライフスキル調査）

ALL（Adult Literacy and Life Skills Survey）は、IALSの成果を踏まえ、成人のスキル獲得と喪失のプロセスに注目し、詳細なリテラシーとその背景要因を探ることを目的として実施された。調査企画は、OECDとカナダ統計局、アメリカのETSと合衆国教育省教育統計センター（NCES）、UNESCO統計局（UIS）が協力している。調査対象はIALSと同様に、16～65歳の成人である。第1回調査では7カ国で2003～2004年にかけて実施された。調査は現在も継続中だが、現時点で調査報告が公刊されているのは第1回調査のみである。

第1回調査では、文章リテラシー（prose literacy）、図表リテラシー（document literacy）、数的リテラシー（numeracy）、問題解決力（problem solving）の4領域のテストと、背景質問票が実施された。文章・図表リテラシーはIALSと同様の定義で実施されたが、数的リテラシーはIALSの計算リテラシーよりも広範な内容を扱い、問題解

決力は国際調査として初めて実施された。第2回以降の調査では、チームワーク、ICTなども測定予定である。ALLでは、IALSでの反省を受け、背景質問票を充実させている。一生にわたってスキルを維持できるような学習態度と、様々なアウトカム（労働市場、所得、健康、地域活動など）との関連性を視野に入れて、調査を設計している。ALLの要素はPIAACの枠組みへも大きく影響を及ぼしており、ALL参加国がPIAACに参加した場合に経年変化等の有用な指標が得られるよう、PIAACの直接評価と背景質問票はALLと共通の要素が多く組み込まれる予定である。

#### 5 DeSeCo（コンピテンシーの定義と選択）プロジェクト

DeSeCo (Definition and Selection of Competencies) とは、プロジェクトの名称で、スイス連邦統計局主導のもと、OECD、アメリカ合衆国教育省教育統計センター (NCES)、カナダ統計局の協働で実施されたものである。このプロジェクトの目的は、社会にとって有用なキー・コンピテンシーについて、様々な情報収集と検討をもとに妥当な概念枠組みを提供することにあった。各分野から専門家を集めて1997年末にプロジェクトが開始された。最初に着手したのはコンピテンシーに関する研究レビューの収集や、中心となる概念の類型化などで、後に2回の国際シンポジウムを開催し、各国間協議ののちに、最終報告として成果がまとまったのが2002年（公刊は2003年）のことである。この概念枠組みは、PISAやALLなどの国際的なコンピテンシー調査を行う上での理論的基盤となった。PIAACもその延長線上にある。

DeSeCoで最終的にまとめられたコンピテンシーの定義は、以下の内容である (Rychen and Salganik (2003) : 立田監訳 (2006))。「コンピテンシーは、知識や技能以上のものである。特定の状況の中で (技能や態度を含む) 心理社会的な資源を引き出し、動員することにより複雑な需要に応じる能力をコンピテンシーは含んでいる」。

キー・コンピテンシーの内容は、相互作用的に道具を用いる、異質な集団で交流する、自律的に活動する、という3つの広域カテゴリーに分類さ

れる。第一の、相互作用的に道具を用いるとは、人間が外部環境との相互作用を行う上では、広い意味での「道具」を上手に使用できるコンピテンシーが必要との意味を持つ。言語の使用やICTの利用などが含まれる。第二に、異質な集団で交流するとは、自分とは異なる考え方を持つ他者と適切な人間関係を構築するコンピテンシーのことであり、職場や学校、地域社会など、どのような社会においても重要なコンピテンシーの一つである。第三に、自律的に活動するとは、社会の中に自分の人生を位置づけ、自分の人生設計や運営に自分自身が責任を持ち、自律的に活動できるコンピテンシーを意味している。DeSeCoでは、以上の3つの広域カテゴリーを主要な枠組みとした上で、さらにこれらを機能させるのに重要な役割を果たすものが、個人の反省的な (reflective) 思考や行動だと定義している。社会の変化に適切に対応し、一生を通じて経験から学び続けるためには、反省的でクリティカルな思考や行動を実践できることが重要だとしている。

#### IV おわりに

本稿では、PIAACの特徴について、調査内容だけでなく背景となる概念や既存調査についても併せて解説した。PIAACは、OECDが大規模な調査計画を突如提案したのではなく、既に様々な調査や概念設計の布石があった上での計画であることがわかりいただけたことと思う。社会で要求されるスキルや知識は、ICTによる技術革新の影響で盛衰が激しくなっている面もある一方で、何年経っても変わらずに求められ続けるベーシックなスキルや知識もある。PIAACではその両面を追求しようとしており、少々欲張りな調査でもある。IALSやALLという、成人を対象とした国際規模の先行リテラシー調査があるとはいえ、JRAのようにPIAACで初めて実現を試みるモジュールもあり、PIAACの実現はチャレンジングな課題であることは間違いない。手堅い勝利だけを目指してはインパクトに欠けるし、実現可能性の目途のたたない調査を「目玉商品」とすれば失敗のリスクが付きまとう。PIAACが後世

に残る成功を取められるかどうかは、調査モジュールの開発へ様々な分野の専門家の知見が投入されるだけでなく、関連する行政担当者や、調査実施主体である OECD その他関係者の連携協力により、様々な背景事情を持つ国々の国際比較が可能な調査とすることが欠かせない。今後の展開や動向にも注視していきたい。

参考文献

D. S. Rychen and L. H. Salganik (2003) *Key Competencies for a Successful Life and a Well-functioning Society*.

Hogrefe & Huber. (ドミニク・S・ライチェン ローラ・H・サルガニク (編著) 立田慶裕 (監訳) 『キーコンピテンシー——国際標準の学力をめざして』 明石書店, 2006年).  
国立教育研究所 (1998) 『OECD 国際成人リテラシー調査に対応した成人学習調査に関する研究』 文部省科学研究費補助金基礎研究(A)(1)・研究成果報告書.  
労働政策研究・研修機構 (2008) 『OECD 国際成人技能調査 (PIAAC) に関する報告』 JILPT 資料シリーズ No. 37.

ふかまち・たまゆ 労働政策研究・研修機構研究員。最近の主な著作に『OECD 国際成人技能調査 (PIAAC) に関する報告』 (労働政策研究・研修機構, 2008年)。認知心理学専攻。